

半期報告書

(第31期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

アイフル株式会社

(5 0 4 0 4 3)

第31期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アイフル株式会社

目 次

頁

第31期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	8
3 【対処すべき課題】	26
4 【経営上の重要な契約等】	26
5 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	27
1 【主要な設備の状況】	27
2 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【株価の推移】	34
3 【役員の状況】	35
第5 【経理の状況】	36
1 【中間連結財務諸表等】	37
2 【中間財務諸表等】	75
第6 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第31期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	アイフル株式会社
【英訳名】	AIFUL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 吉 孝
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
【電話番号】	075(201)2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 堀 田 保 夫
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
【電話番号】	075(201)2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 堀 田 保 夫
【縦覧に供する場所】	アイフル株式会社 東京支社 (東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	272,802	262,283	216,502	549,547	499,031
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	75,757	28,115	21,504	126,964	△163,092
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	44,210	△179,564	21,475	65,827	△411,250
純資産額 (百万円)	661,718	495,339	272,861	681,694	257,144
総資産額 (百万円)	2,680,042	2,490,928	2,016,531	2,790,969	2,214,559
1株当たり純資産額 (円)	4,672.82	3,447.03	1,887.85	4,813.45	1,777.44
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失 金額(△) (円)	312.20	△1,267.91	151.68	464.84	△2,903.85
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	312.13	—	—	464.69	—
自己資本比率 (%)	24.7	19.6	13.3	24.4	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,978	120,518	153,825	△25,944	250,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	365	45,104	22,751	△60,019	13,498
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,004	△166,183	△185,773	111,185	△271,390
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	124,542	133,832	117,917	134,376	127,089
従業員数 (名)	6,807	6,876	5,306	6,675	6,477
[外、平均臨時雇用者数]	[3,447]	[3,441]	[2,536]	[3,562]	[3,278]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第30期中及び第30期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	172,607	159,524	125,211	343,515	300,755
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	59,663	22,283	13,163	94,632	△101,225
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	35,569	△159,647	18,409	50,381	△359,399
資本金 (百万円)	83,317	83,317	83,317	83,317	83,317
発行済株式総数 (株)	142,035,000	142,035,000	142,035,000	142,035,000	142,035,000
純資産額 (百万円)	619,847	459,395	267,535	632,917	255,005
総資産額 (百万円)	2,129,976	1,906,636	1,491,234	2,204,482	1,660,826
1株当たり純資産額 (円)	4,377.15	3,243.80	1,889.65	4,469.03	1,800.60
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失 金額(△) (円)	251.18	△1,127.27	130.03	355.77	△2,537.73
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	251.12	—	—	355.65	—
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	20.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	29.1	24.1	17.9	28.7	15.4
従業員数 (名)	3,202	3,216	2,657	3,066	3,046
[外、平均臨時雇用者数]	[1,447]	[1,428]	[927]	[1,501]	[1,362]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月31日現在の株主に対して、平成17年5月23日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。

3. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第30期中及び第30期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アイフル株式会社(以下「当社」)及び関係会社(以下、当社と合わせて「当社グループ」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	5,306(2,536)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には連結グループ外からの受入出向者4名が含まれております。
3. 従業員数には外書きしております臨時従業員2,536名は含まれておりません。
4. 従業員数の減少の主な理由は、希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	2,657(927)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には受入出向者26名が含まれており社外への出向者242名は含まれておりません。
3. 従業員数には外書きしております臨時従業員927名は含まれておりません。
4. 従業員数の減少の主な理由は、希望退職者募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループに労働組合はありません。また、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題などによる先行きの不透明感はあるものの、設備投資は引き続き堅調で雇用環境も改善傾向を示すなど、足許の景気は底堅さをみせています。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、利息返還請求が高止まりで推移し、貸金業規制法改正の影響による業界再編の動きが活発化するなど、一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループでは、新たな貸金業法に対応できる企業体質を確立するべく、大規模な店舗統廃合等によるコスト構造改革を推進しております。さらに、平成19年4月にリスク管理委員会を設置するなど、内部統制、コンプライアンス態勢のさらなる強化に向けて取り組んでおります。

イ アイフル株式会社

当社は、内部管理態勢の強化をはじめ、各種規定、ルールの整備など、コンプライアンス態勢の強化に向け、全社を挙げて注力してまいりました。

また、平成19年8月1日より、新たにご契約いただくお客様及びご契約中で新融資基準によりご契約が可能なお客様に対して、全商品の貸出上限金利の引き下げを実施し、現在18%以下としております。なお、事業別の状況につきましては、次のとおりであります。

(a) ローン事業

当中間連結会計期間における無担保ローンの新規申込み件数は16万5千件(前年同期比12.6%増)、成約件数は与信厳格化の影響から5万9千件(前年同期比32.7%減)、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は894,929百万円(前期末比10.1%減)となりました。

また、不動産担保ローン及び事業者ローンの当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は、それぞれ248,241百万円(前期末比9.7%減)、23,597百万円(前期末比17.9%減)となりました。

(b) 信用保証事業

当中間連結会計期間における商品別提携数は、個人向け無担保ローン保証提携先43社、事業者向け無担保ローン保証提携先63社、支払承諾見返残高は56,740百万円(前期末比3.7%減)となりました。

ロ 株式会社ライフ

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度末に実施した店舗再編の結果、営業支店11店、ライフキャッシュプラザ115店(有人店41店、無人店74店)、ブランドショップとして展開しているライフカード店12店でスタートしており、新体制下での営業スタイル確立に努めてまいりました。

(a) クレジットカード事業

クレジットカード事業では、大手医療機関をはじめ、流通や人材派遣など多種多様な業態との提携カードの発行を開始しております。また、当期中を目処に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの後払い電子マネー「iD(アイデイ)」を共同推進していくことで合意いたしました。

お客様へのサービス面では、Webオンライン入会時に、お客様と画面情報を共有しサポートを行う接客型Webアプリケーション「Sync Shop(シンクショップ)」を導入いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間における、クレジットカードの会員数は47万人増加し、1,454万人となりました。

(b) 個品あっせん事業

個品あっせん事業では、健全な個品割賦サービスの提供に向け、当期も引き続き厳格な審査基準のもとで事業を展開しております。

(c) 信用保証事業

当中間連結会計期間における保証提携先は115社となっております。また、前連結会計年度より、事業者向け新商品の取り扱いを開始しており、今後も引き続き銀行ローン保証商品の拡大を図ってまいります。

(d) 消費者金融事業

消費者金融事業では、前連結会計年度より投入した新商品「事業者向け不動産担保ローン」「ライフ目的別ローン」など、商品ラインナップの充実による新規顧客の成約を目指しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における取扱高は、総合あっせん316,330百万円(前年同期比17.6%増)、個品あっせん6,654百万円(前年同期比74.6%減)、信用保証10,660百万円(前年同期比16.2%減)、営業貸付金141,709百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

ハ その他グループ会社

(a) 事業者向け金融事業

ビジネクスト株式会社では、本年1月に株式会社東京スター銀行とのATM出金提携を開始するなど、より一層のサービス充実を図っております。その結果、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は83,078百万円(前期末比0.9%増)となりました。

また、株式会社シティズでは、新たな貸金業法を見据えた新ビジネスモデルの確立と、お客様の多様な資金ニーズにお応えすべく、徹底したコスト構造の見直しを行っております。なお、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は54,894百万円(前期末比5.9%減)となりました。

(b) 消費者向け金融事業

株式会社ティーシーエム、株式会社パスキーは平成20年3月、トライト株式会社、株式会社ワイドは平成21年3月を目処に当社へ経営統合する方針でありましたが、株式会社ライフへ一部債権を譲渡するなど、方針を変更しております。なお、当中間連結会計期間末における消費者向け金融事業会社4社の営業貸付金残高は123,459百万円(前期末比17.6%減)となりました。

(c) その他の事業

アストライ債権回収株式会社は、意思決定の迅速化及び業務効率の向上を目的に、本社及び管理部の2拠点体制から、1拠点体制とし、平成19年10月1日より新拠点での営業を開始しております。なお、当中間連結会計期間における買取債権残高は11,779百万円(前期末比7.6%減)となりました。

また、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社の当中間連結会計期間における総投資額は4,667百万円となりました(前期末比3.3%減、ファンドを通じた投資額を含みます)。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社グループの営業債権残高は、営業貸付金1,810,833百万円(前期末比8.8%減)、割賦売掛金201,635百万円(前期末比12.2%減)、支払承諾見返134,779百万円(前期末比5.0%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金82,373百万円及び割賦売掛金47,102百万円の合計129,476百万円が含まれております)。

また、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は216,502百万円(前年同期比17.5%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が191,345百万円(構成比88.4%)、総合及び個品あっせん収益が11,046百万円(構成比5.1%)、信用保証収益が4,348百万円(構成比2.0%)となっております。

一方、営業費用につきましては195,433百万円(前年同期比16.7%減)となりました。その主な内訳といたしましては、貸倒関連費用が73,192百万円(構成比37.5%)、利息返還関連費用が35,961百万円(構成比18.4%)、人件費が22,985百万円(構成比11.8%)となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業利益は21,068百万円(前年同期比24.1%減)、経常利益は21,504百万円(前年同期比23.5%減)、中間純利益は21,475百万円となりました。また、当社単独での営業利益は10,323百万円(前年同期比46.9%減)、経常利益は13,163百万円(前年同期比40.9%減)、中間純利益は18,409百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業貸付金などの営業債権の減少により資金が増加したものの、貸倒引当金の減少及び借入金の返済や社債の償還などにより資金が減少した結果、前連結会計年度末から9,171百万円減少(前年同期は544百万円の減少)の117,917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、153,825百万円(前年同期は120,518百万円の増加)であり、これは主に、税金等調整前当期純利益を21,769百万円計上したことや、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加(205,545百万円)が、貸倒引当金の減少による資金の減少(58,116百万円)を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、22,751百万円(前年同期は45,104百万円の増加)であり、これは主に、短期貸付金(金融商品の買現先)の減少による資金の増加(29,984百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、185,773百万円(前年同期は166,183百万円の減少)であり、これは主に、借入れによる資金の調達(320,280百万円)を、借入金の返済及び社債の償還(501,663百万円)が上回ったことなどによるものであります。

2【営業実績】

(1) 当社グループの営業実績

① 営業店舗数及びA T M台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
店舗数(店)	2,713	1,224
営業店舗(有人)	820	232
営業店舗(無人)	1,893	992
自動契約受付機(台)	2,237	1,100
ローン申込受付機(台)	310	39
A T M台数(台)	164,413	169,671
当社グループ分	2,359	1,231
提携分	162,054	168,440

② 営業収益の内訳

項目		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	196,418	74.9	161,883	74.8
	有担保ローン	23,517	9.0	17,142	7.9
	事業者ローン	16,119	6.1	12,319	5.7
	小計	236,055	90.0	191,345	88.4
総合あっせん収益		6,195	2.4	7,111	3.3
個品あっせん収益		7,468	2.8	3,934	1.8
信用保証収益		4,668	1.8	4,348	2.0
その他の金融収益		36	0.0	237	0.1
その他の営業収益	営業投資有価証券 売上高	303	0.1	415	0.2
	買取債権回収高	1,798	0.7	3,398	1.6
	償却債権回収額	2,328	0.9	2,374	1.1
	その他	3,428	1.3	3,334	1.5
小計		7,858	3.0	9,523	4.4
合計		262,283	100.0	216,502	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,898,954	2,232,417	3,547,633	1,985,263
期中貸付	13,489,078	521,241	10,059,788	362,434
その他増加額	—	—	5,830	1,310
期中回収	20,030,756	520,012	17,329,547	410,403
破産更生債権等振替額	6,694	5,974	7,467	7,856
貸倒損失額	196,860	82,451	280,690	119,914
期末残高	3,773,046	2,145,220	3,291,426	1,810,833

(注) 1. 当中間連結会計期間の「その他増加額」は、営業債権の譲受にともなうものであります。

2. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間連結会計期間末の件数と一致いたしません。

3. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

④ 営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,577,813	94.8	1,652,361	77.0	27.08	3,122,806	94.9	1,397,591	77.2	25.66
有担保 (住宅向を除く)	92,781	2.5	303,634	14.2	18.25	77,051	2.3	245,249	13.5	18.09
住宅向	33	0.0	86	0.0	6.98	27	0.0	77	0.0	7.02
小計	3,670,627	97.3	1,956,083	91.2	25.71	3,199,884	97.2	1,642,918	90.7	24.53
事業者向										
貸付	102,419	2.7	189,136	8.8	20.00	91,542	2.8	167,914	9.3	18.35
手形割引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	102,419	2.7	189,136	8.8	20.00	91,542	2.8	167,914	9.3	18.35
合計	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0	25.20	3,291,426	100.0	1,810,833	100.0	23.96

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	100,840	2.8	65,626	4.0	89,709	2.9	55,803	4.0
会社員	2,041,149	57.0	982,688	59.5	1,768,710	56.6	829,599	59.4
販売	350,335	9.8	157,830	9.5	285,902	9.2	125,404	9.0
技能	157,572	4.4	87,853	5.3	132,244	4.2	72,420	5.2
運転手	213,331	6.0	116,552	7.1	175,427	5.6	94,382	6.7
サービス	81,248	2.3	35,171	2.1	77,559	2.5	33,272	2.4
農林水産	56,958	1.6	24,016	1.5	47,899	1.5	19,590	1.4
その他	576,380	16.1	182,622	11.0	545,356	17.5	167,118	11.9
合計	3,577,813	100.0	1,652,361	100.0	3,122,806	100.0	1,397,591	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	9,505	0.3	17,458	0.8	8,618	0.3	15,898	0.9
建設業	22,801	0.6	40,020	1.9	20,031	0.6	34,545	1.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,306	0.0	2,999	0.1	1,187	0.0	2,742	0.2
運輸・通信業	4,383	0.1	7,636	0.4	3,790	0.1	6,554	0.4
卸売・小売業・飲食店	29,204	0.8	55,528	2.6	27,277	0.8	51,342	2.8
金融・保険業	540	0.0	1,062	0.0	413	0.0	797	0.0
不動産業	3,394	0.1	7,321	0.3	3,122	0.1	7,107	0.4
サービス業	15,767	0.4	30,109	1.4	15,093	0.5	27,990	1.5
個人	3,670,627	97.3	1,956,083	91.2	3,199,884	97.2	1,642,918	90.7
その他	15,519	0.4	26,998	1.3	12,011	0.4	20,936	1.2
合計	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0	3,291,426	100.0	1,810,833	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。
2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	447,898	12.5	182,257	11.0	346,221	11.1	130,541	9.3
	30才～39才	660,702	18.5	333,295	20.2	563,494	18.0	274,546	19.7
	40才～49才	514,512	14.4	289,596	17.5	465,487	14.9	255,011	18.3
	50才～59才	452,358	12.6	258,315	15.6	401,360	12.9	223,918	16.0
	60才以上	233,267	6.5	108,542	6.6	224,718	7.2	103,950	7.4
	小計	2,308,737	64.5	1,172,007	70.9	2,001,280	64.1	987,968	70.7
女性	20才～29才	197,702	5.5	67,243	4.1	155,254	5.0	48,842	3.5
	30才～39才	315,210	8.8	117,539	7.1	270,099	8.7	97,326	7.0
	40才～49才	308,484	8.6	120,134	7.3	282,246	9.0	105,839	7.6
	50才～59才	284,499	8.0	113,841	6.9	256,718	8.2	99,610	7.1
	60才以上	163,181	4.6	61,594	3.7	157,209	5.0	58,004	4.1
	小計	1,269,076	35.5	480,354	29.1	1,121,526	35.9	409,623	29.3
合計		3,577,813	100.0	1,652,361	100.0	3,122,806	100.0	1,397,591	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	111 (110)	0.0 (0.0)	51 (50)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	442 (—)	0.0 (—)	565 (—)	0.0 (—)
商品	—	—	—	—
不動産	324,784	15.1	264,980	14.6
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	325,337	15.1	265,597	14.6
保証	93,576	4.4	79,181	4.4
無担保	1,726,305	80.5	1,466,054	81.0
合計	2,145,220	100.0	1,810,833	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円未満	427,669	11.3	27,604	1.3	414,047	12.6	26,545	1.5	
	10万円以上 20万円未満	406,024	10.8	64,904	3.0	365,908	11.1	58,314	3.2	
	20万円以上 30万円未満	382,676	10.1	98,952	4.6	339,211	10.3	87,057	4.8	
	30万円以上 40万円未満	386,757	10.3	137,640	6.4	353,310	10.8	124,607	6.9	
	40万円以上 50万円未満	1,437,930	38.1	685,669	32.0	1,198,730	36.4	565,786	31.2	
	50万円以上 100万円未満	327,621	8.7	264,533	12.3	269,627	8.2	214,594	11.9	
	100万円以上	209,136	5.5	373,057	17.4	181,973	5.5	320,684	17.7	
	小計	3,577,813	94.8	1,652,361	77.0	3,122,806	94.9	1,397,591	77.2	
	有担保 ローン	100万円未満	5,887	0.2	3,799	0.2	5,501	0.2	3,466	0.2
		100万円以上 500万円未満	77,557	2.1	209,810	9.8	64,378	1.9	170,958	9.4
500万円以上 1,000万円未満		10,772	0.3	78,944	3.7	8,975	0.3	65,513	3.6	
1,000万円以上 5,000万円未満		2,027	0.0	31,338	1.5	1,584	0.0	24,312	1.4	
5,000万円以上 1億円未満		8	0.0	495	0.0	7	0.0	476	0.0	
1億円以上 5億円未満		4	0.0	933	0.0	4	0.0	870	0.1	
小計		96,255	2.6	325,322	15.2	80,449	2.4	265,597	14.7	
事業者 ローン	100万円未満	32,592	0.9	19,892	0.9	29,735	0.9	17,298	0.9	
	100万円以上 200万円未満	36,949	1.0	58,540	2.7	31,101	0.9	48,497	2.7	
	200万円以上 300万円未満	20,443	0.5	53,397	2.5	19,567	0.6	51,093	2.8	
	300万円以上 400万円未満	5,375	0.1	19,012	0.9	5,067	0.2	17,985	1.0	
	400万円以上 500万円未満	3,326	0.1	14,881	0.7	2,383	0.1	10,783	0.6	
	500万円以上 1,000万円未満	284	0.0	1,708	0.1	301	0.0	1,779	0.1	
	1,000万円以上	9	0.0	102	0.0	17	0.0	207	0.0	
	小計	98,978	2.6	167,536	7.8	88,171	2.7	147,644	8.1	
	合計	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0	3,291,426	100.0	1,810,833	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	3,571,150	94.6	1,648,387	76.8	3,118,163	94.7	1,394,919	77.0
	1年以下	2,116	0.1	440	0.0	1,835	0.1	378	0.0
	1年超	2,943	0.1	1,325	0.1	1,597	0.1	782	0.1
	5年以下								
	5年超	1,603	0.0	2,204	0.1	1,210	0.0	1,508	0.1
	10年以下								
	10年超	1	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0
小計	3,577,813	94.8	1,652,361	77.0	3,122,806	94.9	1,397,591	77.2	
有担保 ローン	リボルビング	82,967	2.2	259,001	12.1	68,496	2.1	209,386	11.6
	1年以下	149	0.0	1,644	0.1	162	0.0	1,655	0.1
	1年超	3,792	0.1	15,625	0.7	3,592	0.1	14,056	0.8
	5年以下								
	5年超	6,899	0.2	24,083	1.1	6,038	0.2	19,826	1.1
	10年以下								
	10年超	1,436	0.1	11,622	0.5	1,264	0.0	9,579	0.5
	15年以下								
	15年超	831	0.0	10,129	0.5	729	0.0	8,512	0.5
	20年以下								
	20年超	66	0.0	921	0.1	69	0.0	813	0.0
	25年以下								
	25年超	115	0.0	2,292	0.1	99	0.0	1,767	0.1
30年以下									
小計	96,255	2.6	325,322	15.2	80,449	2.4	265,597	14.7	
事業者 ローン	リボルビング	49,586	1.3	86,196	4.0	48,620	1.4	86,354	4.8
	1年以下	3,958	0.1	5,183	0.2	1,846	0.1	2,311	0.1
	1年超	43,337	1.1	68,274	3.2	35,698	1.1	52,298	2.9
	5年以下								
	5年超	2,097	0.1	7,881	0.4	2,001	0.1	6,652	0.3
	10年以下								
10年超	—	—	—	—	6	0.0	27	0.0	
小計	98,978	2.6	167,536	7.8	88,171	2.7	147,644	8.1	
合計	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0	3,291,426	100.0	1,810,833	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	3,703,703	98.1	1,993,586	92.9	3,235,279	98.2	1,690,660	93.4
1年以下	6,223	0.2	7,268	0.3	3,843	0.2	4,345	0.2
1年超5年以下	50,072	1.3	85,226	4.0	40,887	1.3	67,137	3.8
5年超10年以下	10,599	0.3	34,169	1.6	9,249	0.3	27,987	1.5
10年超15年以下	1,437	0.1	11,624	0.5	1,271	0.0	9,609	0.5
15年超20年以下	831	0.0	10,129	0.5	729	0.0	8,512	0.5
20年超25年以下	66	0.0	921	0.1	69	0.0	813	0.0
25年超	115	0.0	2,292	0.1	99	0.0	1,767	0.1
合計	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0	3,291,426	100.0	1,810,833	100.0
1件当たりの平均期間	5.03年				5.15年			

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

2. 1件当たりの平均期間には、リボルビング契約は含んでおりません。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	381,131	10.1	346,301	16.1	677,962	20.6	451,653	24.9
	年利25.0%以上26.0%未満	126,254	3.3	115,535	5.4	85,180	2.6	76,291	4.2
	年利26.0%以上27.0%未満	41,927	1.1	38,733	1.8	29,807	0.9	27,494	1.5
	年利27.0%以上28.0%未満	234,474	6.2	146,960	6.9	122,044	3.7	82,453	4.6
	年利28.0%以上29.0%未満	1,949,945	51.7	684,448	31.9	1,680,170	51.1	564,345	31.2
	年利29.0%以上	844,082	22.4	320,381	14.9	527,643	16.0	195,352	10.8
	小計	3,577,813	94.8	1,652,361	77.0	3,122,806	94.9	1,397,591	77.2
有担保 ローン	年利13.0%未満	7,790	0.2	40,830	1.9	9,066	0.3	40,509	2.2
	年利13.0%以上14.0%未満	2,963	0.1	21,499	1.0	2,609	0.1	17,885	1.0
	年利14.0%以上15.0%未満	3,939	0.1	23,871	1.1	3,367	0.1	19,262	1.1
	年利15.0%以上16.0%未満	10,633	0.3	42,992	2.0	9,439	0.3	36,150	2.0
	年利16.0%以上17.0%未満	2,604	0.1	13,901	0.6	2,105	0.0	11,003	0.6
	年利17.0%以上18.0%未満	3,493	0.1	15,943	0.8	2,794	0.1	12,452	0.7
	年利18.0%以上	64,833	1.7	166,283	7.8	51,069	1.5	128,333	7.1
小計	96,255	2.6	325,322	15.2	80,449	2.4	265,597	14.7	
事業者 ローン	年利18.0%未満	48,795	1.3	89,672	4.2	53,187	1.6	99,324	5.5
	年利18.0%以上28.0%未満	20,443	0.5	32,546	1.5	16,344	0.5	23,888	1.3
	年利28.0%以上29.0%未満	10,201	0.3	12,037	0.6	5,802	0.2	6,177	0.3
	年利29.0%以上	19,539	0.5	33,279	1.5	12,838	0.4	18,254	1.0
	小計	98,978	2.6	167,536	7.8	88,171	2.7	147,644	8.1
合計	3,773,046	100.0	2,145,220	100.0	3,291,426	100.0	1,810,833	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,601	2,616	14,187	7,805
従業員1人当たりの営業貸付金残高	963	547	1,741	958

(注) 1. 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間連結会計期間末820店、当中間連結会計期間末232店)により算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間連結会計期間末1,893店、当中間連結会計期間末992店)は含まれておりません。

2. 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間連結会計期間末3,916人、当中間連結会計期間末1,890人)で算出しております。

3. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末97,169百万円、当中間連結会計期間末82,373百万円)を含めて記載しております。

⑤ 信販事業における部門別取扱高

部門別	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	268,964 (267,633)	316,330 (315,014)
個品あっせん	26,211 (23,215)	6,654 (6,213)
信用保証	39,370 (39,370)	42,957 (42,957)
計	334,547 (330,219)	365,941 (364,186)

(注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん……………クレジットカードによるあっせん取引

(範囲) アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん……………クレジットカードによらず、その都度契約を行うあっせん取引

(範囲) アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証……………提携金融機関が行っている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲) 残債方式：融資元本

2. ()内は、元本取扱高であります。

3. 取扱高には、消費税等が含まれております。

⑥ 信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	13,592,854	14,541,796
個品あっせん(利用件数)(件)	553,608	365,853
加盟店数(社)	99,659	103,790

(注) 1. 発行枚数は、中間連結会計期間末現在における有効会員数であります。

2. 利用件数は、中間連結会計期間末現在における残有契約数であります。

3. 加盟店数は、中間連結会計期間末現在における取引企業数であります。

⑦ 信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
総合あっせん(件)	1,136,517	995,383
個品あっせん(件)	82,849	25,830
信用保証(件)	187,846	176,075
計(件)	1,407,212	1,197,288

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの新規発行枚数であります。

⑧ 資金調達の内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	981,493	1.93	808,368	2.15
その他	649,319	1.34	540,510	1.67
社債・CP	468,000	1.56	453,100	1.73
合計	1,630,813	1.69	1,348,879	1.96
自己資本	874,630	—	787,337	—
資本金・出資額	83,317	—	83,317	—

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、中間連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 当社の営業実績

① 営業店舗数及びA T M台数

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
店舗数(店)	1,903	1,019
営業店舗(有人)	463	101
営業店舗(無人)	1,440	918
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,588	980
ローン申込受付機(台)	310	39
A T M台数(台)	87,319	90,046
自社分	1,809	1,056
提携分	85,510	88,990

② 営業収益の内訳

項目		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	128,529	80.5	102,236	81.7
	有担保ローン	22,447	14.1	16,072	12.8
	事業者ローン	4,303	2.7	2,600	2.1
	小計	155,281	97.3	120,909	96.6
その他の金融収益		12	0.0	175	0.1
その他の営業収益	償却債権回収額	1,076	0.7	1,376	1.1
	信用保証収益	2,574	1.6	2,399	1.9
	その他	579	0.4	350	0.3
	小計	4,230	2.7	4,126	3.3
合計		159,524	100.0	125,211	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、債権の流動化に係る債権管理手数料等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,187,382	1,512,717	1,894,105	1,298,611
期中貸付	8,081,327	278,489	5,916,283	179,313
期中回収	10,971,961	304,009	8,979,701	221,857
破産更生債権等振替額	4,969	5,037	5,282	6,445
貸倒損失額	118,313	56,350	170,308	82,855
期末残高	2,060,365	1,425,810	1,723,659	1,166,767

(注) 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間会計期間末の件数と一致いたしません。

④ 営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)					当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	1,942,320	94.3	1,083,031	76.0	26.53	1,628,460	94.5	894,929	76.7	25.85
有担保 (住宅向を除く)	91,911	4.4	299,877	21.0	18.30	76,122	4.4	241,399	20.7	18.17
住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	2,034,231	98.7	1,382,908	97.0	24.75	1,704,582	98.9	1,136,328	97.4	24.22
事業者向										
貸付	26,134	1.3	42,901	3.0	23.96	19,077	1.1	30,438	2.6	23.40
手形割引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	26,134	1.3	42,901	3.0	23.96	19,077	1.1	30,438	2.6	23.40
合計	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0	24.73	1,723,659	100.0	1,166,767	100.0	24.20

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	51,091	2.6	44,570	4.1	44,701	2.8	37,478	4.2
会社員	1,145,968	59.0	663,198	61.2	954,341	58.6	546,776	61.1
販売	299,619	15.4	138,410	12.8	248,056	15.2	111,194	12.4
技能	132,271	6.8	77,478	7.2	113,508	7.0	64,987	7.3
運転手	151,826	7.8	92,396	8.5	125,762	7.7	75,407	8.4
サービス	47,135	2.4	21,868	2.0	52,483	3.2	23,777	2.7
農林水産	37,930	2.0	17,395	1.6	29,956	1.8	13,650	1.5
その他	76,480	4.0	27,714	2.6	59,653	3.7	21,656	2.4
合計	1,942,320	100.0	1,083,031	100.0	1,628,460	100.0	894,929	100.0

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	1,858	0.1	3,203	0.2	1,386	0.1	2,352	0.2
建設業	8,235	0.4	11,870	0.8	6,147	0.4	8,465	0.7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	10	0.0	71	0.0	8	0.0	54	0.0
運輸・通信業	1,834	0.1	2,575	0.2	1,311	0.1	1,735	0.1
卸売・小売業・飲食店	121	0.0	939	0.1	102	0.0	734	0.1
金融・保険業	266	0.0	457	0.0	191	0.0	317	0.0
不動産業	705	0.1	1,338	0.1	509	0.0	925	0.1
サービス業	484	0.0	1,167	0.1	362	0.0	787	0.1
個人	2,034,231	98.7	1,382,908	97.0	1,704,582	98.9	1,136,328	97.4
その他	12,621	0.6	21,276	1.5	9,061	0.5	15,064	1.3
合計	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0	1,723,659	100.0	1,166,767	100.0

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	318,351	16.4	147,328	13.6	242,804	14.9	105,213	11.8
	30才～39才	397,022	20.4	242,755	22.4	336,517	20.7	199,897	22.3
	40才～49才	267,258	13.8	195,682	18.1	236,705	14.5	170,574	19.1
	50才～59才	232,938	12.0	173,067	16.0	199,382	12.2	147,665	16.5
	60才以上	123,755	6.4	69,537	6.4	112,050	6.9	64,626	7.2
	小計	1,339,324	69.0	828,370	76.5	1,127,458	69.2	687,978	76.9
女性	20才～29才	131,259	6.7	49,312	4.6	99,261	6.1	34,875	3.9
	30才～39才	158,063	8.1	66,250	6.1	130,481	8.0	53,512	6.0
	40才～49才	123,817	6.4	55,336	5.1	107,448	6.6	46,945	5.2
	50才～59才	114,401	5.9	52,072	4.8	97,113	6.0	43,843	4.9
	60才以上	75,456	3.9	31,687	2.9	66,699	4.1	27,774	3.1
	小計	602,996	31.0	254,660	23.5	501,002	30.8	206,950	23.1
合計		1,942,320	100.0	1,083,031	100.0	1,628,460	100.0	894,929	100.0

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	30	0.0	26	0.0
（うち株式）	(29)	(0.0)	(25)	(0.0)
債権	—	—	—	—
（うち預金）	(—)	(—)	(—)	(—)
商品	—	—	—	—
不動産	308,415	21.6	248,214	21.3
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	308,446	21.6	248,241	21.3
保証	14,979	1.1	9,204	0.8
無担保	1,102,384	77.3	909,321	77.9
合計	1,425,810	100.0	1,166,767	100.0

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円未満	157,815	7.7	10,699	0.7	153,518	8.9	10,776	0.9	
	10万円以上 20万円未満	167,406	8.1	26,409	1.9	143,338	8.3	22,725	2.0	
	20万円以上 30万円未満	148,492	7.2	37,317	2.6	122,209	7.1	30,596	2.6	
	30万円以上 40万円未満	181,679	8.8	63,598	4.5	153,507	8.9	52,981	4.5	
	40万円以上 50万円未満	863,455	41.9	413,041	29.0	700,692	40.7	332,209	28.5	
	50万円以上 100万円未満	232,386	11.3	189,669	13.3	190,300	11.0	153,764	13.2	
	100万円以上	191,087	9.3	342,296	24.0	164,896	9.6	291,875	25.0	
	小計	1,942,320	94.3	1,083,031	76.0	1,628,460	94.5	894,929	76.7	
	有担保 ローン	100万円未満	5,710	0.3	3,680	0.3	5,284	0.3	3,318	0.3
		100万円以上 500万円未満	75,644	3.6	204,013	14.3	62,347	3.6	164,898	14.1
		500万円以上 1,000万円未満	9,844	0.5	72,281	5.1	8,060	0.5	58,946	5.1
		1,000万円以上 5,000万円未満	1,788	0.1	27,586	1.9	1,335	0.1	20,312	1.8
		5,000万円以上 1億円未満	7	0.0	432	0.0	5	0.0	311	0.0
1億円以上 5億円未満		2	0.0	452	0.0	2	0.0	452	0.0	
小計		92,995	4.5	308,446	21.6	77,033	4.5	248,241	21.3	
事業者 ローン		100万円未満	7,863	0.4	4,714	0.3	6,472	0.4	3,673	0.3
	100万円以上 200万円未満	14,219	0.7	21,856	1.5	9,236	0.5	13,702	1.2	
	200万円以上	2,968	0.1	7,760	0.6	2,458	0.1	6,220	0.5	
	小計	25,050	1.2	34,332	2.4	18,166	1.0	23,597	2.0	
合計		2,060,365	100.0	1,425,810	100.0	1,723,659	100.0	1,166,767	100.0	

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	1,941,561	94.3	1,081,238	75.9	1,627,835	94.5	893,666	76.6
	1年超								
	5年以下	107	0.0	186	0.0	86	0.0	117	0.0
	5年超 10年以下	652	0.0	1,606	0.1	539	0.0	1,145	0.1
	小計	1,942,320	94.3	1,083,031	76.0	1,628,460	94.5	894,929	76.7
有担保 ローン	リボルビング	82,175	4.0	255,312	17.9	67,728	3.9	205,851	17.6
	1年以下	18	0.0	568	0.0	14	0.0	553	0.0
	1年超								
	5年以下	1,906	0.1	5,935	0.4	1,679	0.1	4,542	0.4
	5年超								
	10年以下	6,599	0.3	22,612	1.6	5,640	0.3	17,877	1.5
	10年超								
	15年以下	1,352	0.1	11,074	0.8	1,152	0.1	8,827	0.8
	15年超								
	20年以下	785	0.0	9,838	0.7	677	0.1	8,158	0.7
	20年超								
	25年以下	54	0.0	845	0.1	52	0.0	691	0.1
	25年超								
30年以下	106	0.0	2,259	0.1	91	0.0	1,738	0.2	
	小計	92,995	4.5	308,446	21.6	77,033	4.5	248,241	21.3
事業者 ローン	リボルビング	6,778	0.3	11,692	0.8	5,851	0.3	10,106	0.9
	1年以下								
	1年超	3,050	0.2	4,350	0.3	1,248	0.1	1,470	0.1
	5年以下	15,222	0.7	18,289	1.3	11,067	0.6	12,019	1.0
	小計	25,050	1.2	34,332	2.4	18,166	1.0	23,597	2.0
合計		2,060,365	100.0	1,425,810	100.0	1,723,659	100.0	1,166,767	100.0

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	2,030,514	98.6	1,348,242	94.6	1,701,414	98.7	1,109,624	95.1
1年以下	3,068	0.2	4,919	0.3	1,262	0.1	2,024	0.1
1年超5年以下	17,235	0.8	24,411	1.7	12,832	0.7	16,678	1.4
5年超10年以下	7,251	0.3	24,219	1.7	6,179	0.3	19,022	1.6
10年超15年以下	1,352	0.1	11,074	0.8	1,152	0.1	8,827	0.8
15年超20年以下	785	0.0	9,838	0.7	677	0.1	8,158	0.7
20年超25年以下	54	0.0	845	0.1	52	0.0	691	0.1
25年超	106	0.0	2,259	0.1	91	0.0	1,738	0.2
合計	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0	1,723,659	100.0	1,166,767	100.0
1件当たりの平均期間	6.52年				6.98年			

(注) 1件当たりの平均期間には、リボルビング契約は含んでおりません。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	314,886	15.3	299,738	21.0	369,830	21.4	304,437	26.1
	年利25.0%以上26.0%未満	96,666	4.7	99,350	7.0	75,247	4.4	73,540	6.3
	年利26.0%以上27.0%未満	39,772	1.9	37,486	2.6	29,124	1.7	27,167	2.3
	年利27.0%以上28.0%未満	129,171	6.3	99,970	7.0	99,600	5.8	74,632	6.4
	年利28.0%以上29.0%未満	1,114,540	54.1	444,819	31.2	873,810	50.7	340,060	29.2
	年利29.0%以上29.2%以下	247,285	12.0	101,665	7.2	180,849	10.5	75,090	6.4
	小計	1,942,320	94.3	1,083,031	76.0	1,628,460	94.5	894,929	76.7
有担保 ローン	年利13.0%未満	7,437	0.4	37,217	2.6	8,409	0.5	34,793	3.0
	年利13.0%以上14.0%未満	2,499	0.1	18,401	1.3	2,125	0.1	15,044	1.3
	年利14.0%以上15.0%未満	3,530	0.2	21,703	1.5	2,943	0.2	17,300	1.5
	年利15.0%以上16.0%未満	8,941	0.4	35,992	2.5	7,870	0.5	30,120	2.6
	年利16.0%以上17.0%未満	2,529	0.1	13,658	1.0	2,048	0.1	10,820	0.9
	年利17.0%以上18.0%未満	3,445	0.2	15,798	1.1	2,753	0.2	12,342	1.1
	年利18.0%以上	64,614	3.1	165,674	11.6	50,885	2.9	127,819	10.9
小計	92,995	4.5	308,446	21.6	77,033	4.5	248,241	21.3	
事業者 ローン	年利28.0%未満	15,257	0.7	23,549	1.6	12,673	0.7	18,196	1.5
	年利28.0%以上29.0%未満	9,771	0.5	10,768	0.8	5,483	0.3	5,391	0.5
	年利29.0%以上29.2%以下	22	0.0	14	0.0	10	0.0	9	0.0
	小計	25,050	1.2	34,332	2.4	18,166	1.0	23,597	2.0
合計	2,060,365	100.0	1,425,810	100.0	1,723,659	100.0	1,166,767	100.0	

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,450	3,079	17,066	11,552
従業員1人当たりの営業貸付金残高	1,231	851	1,898	1,284

(注) 1. 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間会計期間末463店、当中間会計期間末101店)で算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間会計期間末1,440店、当中間会計期間末918店)は含まれておりません。

2. 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間会計期間末1,674人、当中間会計期間末908人)で算出しております。

⑤ 資金調達の内訳

借入先等	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	648,336	1.87	490,548	2.07
その他	619,319	1.36	530,510	1.68
社債・CP	438,000	1.61	443,100	1.73
合計	1,267,656	1.63	1,021,059	1.86
自己資本	746,276	—	675,452	—
資本金・出資額	83,317	—	83,317	—

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、中間会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,035,000	142,035,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	142,035,000	142,035,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第27回定時株主総会(平成16年6月25日)におけるストックオプション

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,376	3,376
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,200	253,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,774(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,774 資本組入額 3,887	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注)1. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{ 調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{ 調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の条件は第27回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 第28回定時株主総会(平成17年6月24日)におけるストックオプション

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,568	5,556
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	278,400	277,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,420(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,420 資本組入額 4,210	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{ 調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{ 調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の条件は第28回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	142,035,000	—	83,317	—	90,225

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
福田 吉孝	京都市右京区	28,023	19.73
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地7	13,351	9.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	12,271	8.64
エリオリス株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地7	10,195	7.18
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	9,619	6.77
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディアイエスジーエフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,510	3.18
福田 安孝	東京都渋谷区	3,633	2.56
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,052	2.15
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,708	1.91
シービーエヌワイ ユーエムビー ファンド (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	928 GRAND BOULEVARD KANSAS CITY, MO 64106 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,411	1.70
計	—	89,777	63.21

(注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成19年6月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	6,222	4.38

4. UBS証券会社東京支店及びその共同保有者8社から、平成19年7月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年7月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
UBS証券会社 東京支店	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	225	0.16
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	3,441	2.41
ユービーエス・グローバル・ アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	362	0.26
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	1,005	0.71
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	564	0.40
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606, USA	1,086	0.77
UBS Global Asset Management (Canada) Co.	77 King Street West, Toronto, Ontario M5K 1G8, Canada	177	0.13
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606, USA	250	0.18
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	0	0.00

5. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成19年7月10日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年5月9日現在で15,594千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.98%)である旨の報告を受け、総株主の議決権の数に対する割合が11.01%となり主要株主に該当すると判断したため、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成19年7月20日付にて臨時報告書を提出しております。その後、同社より平成19年8月14日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年8月2日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・ インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92191-9048, サンディエゴ、エル・カミノ・ レアル11988, 500号室	20,677	14.56

6. テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及びその共同保有者3社から、平成19年10月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	265	0.19
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	4,193	2.95
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5	4,393	3.09
テンブルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スウィート2100、イースト・ブロード・ブルヴァール500	4,944	3.48

7. マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション及びその共同保有者2社から、平成19年9月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、M5S 3B5、オンタリオ州、トロント、ブルア・ストリート・ウエスト150、スウィート810	5,510	3.88
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	カナダ、V6E 3R5、ブリティッシュ・コロンビア州、バンクーバー、ウエスト・ジョージア・ストリート2150-1055	8,597	6.05
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント(バミューダ)リミテッド	バミューダ諸島、HM EX、ハミルトン、ビクトリア・ストリート22、私書箱1179	611	0.43

8. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者2社から、平成19年9月25日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年9月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	461	0.32
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	15,131	10.61
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.	800	0.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 455,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 141,539,950	2,830,799	—
単元未満株式	普通株式 39,450	—	—
発行済株式総数	142,035,000	—	—
総株主の議決権	—	2,830,799	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が150株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	455,600	—	455,600	0.32
計	—	455,600	—	455,600	0.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,770	4,110	3,870	3,630	3,040	2,350
最低 (円)	2,940	2,950	3,330	2,940	2,245	1,422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	情報システム本 部長・総務部・ 法務部担当	取締役 常務執行役員	総務部・法務部 担当	羽島 伸太郎	平成19年11月19日
取締役 執行役員	人事本部長・コ ンプライアンス 統括部担当	取締役 執行役員	人事本部長	宗竹 政美	平成19年11月19日
取締役	—	取締役 執行役員	情報システム本 部長・コンプラ イアンス統括部 担当	阿部 浩	平成19年11月19日

当社は、執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	法人管理部担当 兼法人管理部長	執行役員	法人管理部・グ ループ監査室担 当兼法人管理部 長兼グループ監 査室長	塩澤 靖雄	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツ及び新橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		133,909		120,995		127,166	
2 営業貸付金	※3, 4 8, 9, 10	2,048,050		1,728,460		1,912,689	
3 割賦売掛金	※3 6, 8	189,139		154,532		174,923	
4 営業投資有価証券		1,654		1,339		1,836	
5 支払承諾見返		148,930		134,779		141,929	
6 その他営業債権		11,614		12,701		12,652	
7 買取債権		10,983		11,779		12,753	
8 たな卸資産	※3	385		—		—	
9 繰延税金資産		17,093		18,299		13,770	
10 その他	※3, 5	50,877		41,038		77,559	
貸倒引当金	※11	△262,215		△321,744		△379,848	
流動資産合計		2,350,424	94.4	1,902,181	94.3	2,095,434	94.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※3	15,953		14,363		14,463	
(2) その他	※2, 3	35,827	51,781	27,434	41,797	27,941	42,405
2 無形固定資産							
(1) のれん		8,405		2,716		3,144	
(2) その他		20,593	28,998	22,393	25,110	21,723	24,868
3 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等	※9	32,751		40,951		38,988	
(2) 繰延税金資産		5,598		1,179		334	
(3) その他		44,795		32,557		39,621	
貸倒引当金		△23,919	59,227	△27,712	46,975	△27,725	51,219
固定資産合計		140,007	5.6	113,883	5.7	118,493	5.4
III 繰延資産							
社債発行費		497		466		631	
繰延資産合計		497	0.0	466	0.0	631	0.0
資産合計		2,490,928	100.0	2,016,531	100.0	2,214,559	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		28,418		26,683		24,621		
2		148,930		134,779		141,929		
3	※3	103,050		86,770		91,370		
4		62,500		54,000		72,000		
5	※3	390,033		307,507		332,241		
6		20,000		—		—		
7		14,356		1,463		7,991		
8		4,521		3,784		3,783		
9		—		—		630		
10		—		1,080		11,316		
11	※7	10,258		5,852		8,453		
12		—		2		134		
13		45,621		43,599		48,916		
		827,689	33.2	665,524	33.0	743,389	33.6	
II 固定負債								
1		385,500		399,100		424,100		
2	※3	669,730		501,502		610,551		
3		691		54		525		
4		98,755		167,559		167,153		
5		1,291		1,006		1,338		
6		11,930		8,922		10,356		
		1,167,899	46.9	1,078,145	53.5	1,214,025	54.8	
		1,995,589	80.1	1,743,670	86.5	1,957,414	88.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本	※1							
1 資本金		83,317	3.3	83,317	4.1	83,317	3.7	
2 資本剰余金		104,125	4.2	104,125	5.2	104,125	4.7	
3 利益剰余金		302,400	12.1	83,692	4.2	66,465	3.0	
4 自己株式		△2,967	△0.1	△3,110	△0.2	△2,968	△0.1	
株主資本合計		486,876	19.5	268,024	13.3	250,940	11.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		7,669	0.3	4,038	0.2	6,536	0.3	
2 繰延ヘッジ損益		△6,369	△0.2	△4,781	△0.2	△5,752	△0.3	
評価・換算差額等 合計		1,299	0.1	△743	△0.0	784	0.0	
III 少数株主持分		7,163	0.3	5,580	0.2	5,419	0.3	
純資産合計		495,339	19.9	272,861	13.5	257,144	11.6	
負債純資産合計		2,490,928	100.0	2,016,531	100.0	2,214,559	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 営業貸付金利息		236,055	90.0	191,345	88.4	448,662	89.9
2 総合あっせん収益		6,195	2.4	7,111	3.3	12,754	2.6
3 個品あっせん収益		7,468	2.8	3,934	1.8	12,998	2.6
4 信用保証収益		4,668	1.8	4,348	2.0	9,186	1.8
5 その他の金融収益		36	0.0	237	0.1	229	0.0
6 その他の営業収益							
営業投資有価証券 売上高		303		415		527	
買取債権回収高		1,798		3,398		3,725	
償却債権回収額		2,328		2,374		4,022	
その他		3,428	7,858	3,334	9,523	6,924	15,200
営業収益合計		262,283	100.0	216,502	100.0	499,031	100.0
II 営業費用							
1 金融費用		18,314	7.0	16,985	7.8	36,615	7.3
2 売上原価							
営業投資有価証券 売上原価		72		125		163	
債権買取原価		1,335	1,407	2,601	2,727	2,666	2,829
3 その他の営業費用	※1	214,816	81.9	175,720	81.2	623,387	124.9
営業費用合計		234,539	89.4	195,433	90.3	662,832	132.8
営業利益又は 営業損失(△)		27,744	10.6	21,068	9.7	△163,801	△32.8
III 営業外収益							
1 受取配当金		152		315		217	
2 保険配当金		88		—		292	
3 匿名組合出資益		95		—		—	
4 その他		256	592	218	533	554	1,064
IV 営業外費用							
1 匿名組合出資損		142		40		213	
2 その他		79	221	57	97	141	354
経常利益又は 経常損失(△)		28,115	10.7	21,504	9.9	△163,092	△32.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		870		—	
2 投資有価証券 売却益		349		—		3,286	
3 敷金保証金清算益		18		—		—	
4 その他		51	418 0.1	94	965 0.5	458	3,744 0.8
VI 特別損失							
1 固定資産除却損		216		486		—	
2 減損損失	※3	152		—		6,804	
3 貸倒引当金繰入額		107,012		—		107,012	
4 利息返還損失 引当金繰入額		69,312		—		69,312	
5 契約解除清算金		599		—		2,210	
6 その他		109	177,403 67.6	214	700 0.3	27,574	212,914 42.7
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失(△)			△148,869 △56.8		21,769 10.1		△372,262 △74.6
法人税、住民税 及び事業税		14,439		1,191		15,795	
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		3,451		—	
法人税等調整額		16,054	30,493 11.6	△4,512	130 0.1	24,733	40,529 8.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			201 0.1		163 0.1		△1,540 △0.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△179,564 △68.5		21,475 9.9		△411,250 △82.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	83,317	104,125	486,214	△2,964	670,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△4,248		△4,248
中間純損失			△179,564		△179,564
自己株式の取得				△2	△2
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	△183,813	△2	△183,815
平成18年9月30日残高 （百万円）	83,317	104,125	302,400	△2,967	486,876

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	11,001	—	11,001	6,964	688,658
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△4,248
中間純損失			—		△179,564
自己株式の取得			—		△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△3,331	△6,369	△9,701	198	△9,503
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△3,331	△6,369	△9,701	198	△193,318
平成18年9月30日残高 （百万円）	7,669	△6,369	1,299	7,163	495,339

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	83,317	104,125	66,465	△2,968	250,940
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△4,248		△4,248
中間純利益			21,475		21,475
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	17,226	△142	17,084
平成19年9月30日 残高 (百万円)	83,317	104,125	83,692	△3,110	268,024

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,536	△5,752	784	5,419	257,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△4,248
中間純利益			—		21,475
自己株式の取得			—		△142
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,498	970	△1,527	160	△1,367
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,498	970	△1,527	160	15,717
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,038	△4,781	△743	5,580	272,861

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	83,317	104,125	486,214	△2,964	670,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△4,248		△4,248
剰余金の配当			△4,248		△4,248
当期純損失			△411,250		△411,250
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△419,748	△3	△419,751
平成19年3月31日 残高 (百万円)	83,317	104,125	66,465	△2,968	250,940

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,001	—	11,001	6,964	688,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△4,248
剰余金の配当			—		△4,248
当期純損失			—		△411,250
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△4,465	△5,752	△10,217	△1,544	△11,762
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,465	△5,752	△10,217	△1,544	△431,514
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,536	△5,752	784	5,419	257,144

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失 (△)		△148,869	21,769	△372,262
減価償却費		6,496	5,744	13,122
減損損失		152	—	6,804
のれん償却額		867	427	6,128
貸倒引当金の増減額(減少:△)		114,419	△58,116	235,857
賞与引当金の増減額(減少:△)		367	—	—
利息返還損失引当金の増減額 (減少:△)		77,680	406	146,078
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:△)		△36	—	—
営業外受取利息及び受取配当金		△164	△326	△242
社債発行費償却		247	—	—
固定資産除却損		216	486	1,964
敷金保証金清算益		△18	—	—
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△349	—	△3,241
営業貸付金の増減額(増加:△)		75,966	184,229	211,327
割賦売掛金の増減額(増加:△)		20,441	20,390	34,661
営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		141	452	△12
その他営業債権の増減額 (増加:△)		△1,094	△49	△2,132
買取債権の増減額(増加:△)		△51	974	△1,821
破産更生債権等の増減額 (増加:△)		279	△1,963	△5,957
たな卸資産の増減額(増加:△)		△32	—	—
その他流動資産の増減額 (増加:△)		1,457	6,525	5,114
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△3,578	△16,244	5,620
その他		935	△36	2,148
小計		145,476	164,671	283,160
営業外利息及び配当金の受取額		164	326	242
法人税等の支払額		△25,122	△11,171	△32,843
営業活動による キャッシュ・フロー		120,518	153,825	250,558

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,096	△2,578	△3,043
有形固定資産の売却による収入		0	379	457
無形固定資産の取得による支出		△2,556	△4,457	△8,224
投資有価証券の取得による支出		△1,183	△953	△1,676
投資有価証券の売却による収入		772	392	5,087
短期貸付金の増減額(増加:△)		49,987	29,984	20,028
長期貸付けによる支出		△63	—	—
長期貸付金の回収による収入		10	—	—
その他		233	△15	870
投資活動による キャッシュ・フロー		45,104	22,751	13,498
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		517,740	261,780	746,500
短期借入金の返済による支出		△527,890	△266,380	△768,330
コマーシャルペーパーの増減額 (減少:△)		△5,000	—	△25,000
長期借入れによる収入		155,851	58,500	374,710
長期借入金の返済による支出		△240,134	△192,283	△575,964
社債発行による収入		—	—	67,194
社債償還による支出		△62,500	△43,000	△82,000
自己株式の取得による支出		△2	△142	△3
自己株式の処分による収入		—	—	0
配当金の支払額		△4,248	△4,248	△8,497
財務活動による キャッシュ・フロー		△166,183	△185,773	△271,390
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		16	24	45
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額:△)		△544	△9,171	△7,287
VI 現金及び現金同等物の期首残高		134,376	127,089	134,376
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	133,832	117,917	127,089

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー、i dクレジット株式会社、ネットワーククラブ株式会社 他2社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他18社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社19社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これにより、上記の非連結子会社のうち16社につきましては、当中間連結会計期間より子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド 他5社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他19社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社20社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド 他5社 なお、当社を存続会社、i dクレジット株式会社及びネットワーククラブ株式会社を消滅会社とする吸収合併を、平成19年3月26日付にて行っております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他17社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社18社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これにより、上記の非連結子会社のうち15社につきましては、当連結会計年度より子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社2社(すみしんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社21社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社20社及び関連会社2社(すみしんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社22社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社2社(すみしんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社20社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 買取債権 個別法による原価法</p> <p>④ たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械及び車両 2～15年 器具備品 2～20年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 買取債権 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械装置及び車両 2～17年 器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(当社においては建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 買取債権 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械装置及び車両 2～17年 器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(当社においては建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、店舗整理損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 土壌汚染処理損失引当金 当社の所有する一部の販売用地について土壌汚染が判明したことに伴い、原状回復のための土壌汚染処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>④ 事業再構築引当金 同左</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は日本公認会計士協会審理情報 [No. 24] 「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、貸倒引当金繰入額107,012百万円(特別損失)、利息返還損失引当金繰入額69,312百万円(特別損失)として処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社を除き、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額129,367百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は日本公認会計士協会審理情報 [No. 24] 「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、貸倒引当金繰入額107,012百万円(特別損失)、利息返還損失引当金繰入額69,312百万円(特別損失)として処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社を除き、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額195,545百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替変動リス クのヘッジについて振当処理 の要件を充たしている場合に は振当処理を、金利スワップ 取引及び金利キャップ取引に ついて特例処理の要件を充た している場合には特例処理を 採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…通貨スワップ 取引 ヘッジ対象…外貨建社債</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ 取引及び金利 キャップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の 変動によりキ ャッシュ・フ ローが変動す るもの(変動 金利の借入金 及び社債)</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引につつま しては、外貨建社債の元利払 に係る為替変動リスクをヘッ ジするものであり、金利スワ ップ取引及び金利キャップ取 引につつましては、総調達に 占める固定金利建て調達の比 率を一定の割合に維持するも のであります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動の累計 を比率分析する方法により有 効性の判断を行っております。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップ取引につ きましては、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準 により計上しております。な お、「営業貸付金」に係る未 収利息につつましては、利息 制限法利率又は約定利率のい ずれか低い方により計上して おります。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 営業貸付金利息 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>① 営業貸付金利息 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>② 割賦販売に係る収益の計上基準 アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p>	<p>② 割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p>	<p>② 割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p>
	<p>③ 信用保証収益 残債方式により収益計上しております。</p>	<p>③ 信用保証収益 同左</p>	<p>③ 信用保証収益 同左</p>
	<p>④ 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(その他)として処理しております。</p>	<p>④ 借入金に対する利息の会計処理 同左</p>	<p>④ 借入金に対する利息の会計処理 同左</p>
	<p>⑤ 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費につきましては、社債の償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>⑤ 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>⑤ 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
	<p>⑥ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>⑥ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥ 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>のれん及び負ののれんの償却につきましては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は494,546百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は257,477百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「買取債権」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「買取債権」の金額は8,832百万円であります。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「買取債権回収高」は、前中間連結会計期間まで「その他の営業収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、中間連結貸借対照表において「買取債権」を区分掲記したことに伴い、中間連結損益計算書においても区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「買取債権回収高」は1,373百万円であります。</p> <p>2. 「債権買取原価」は、前中間連結会計期間まで「その他の営業費用」に含めて表示しておりましたが、中間連結貸借対照表において「買取債権」を区分掲記したことに伴い、中間連結損益計算書においても区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「債権買取原価」は734百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸付金利息」(当中間連結会計期間は12百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「支払利息」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>5. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>6. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「たな卸資産」(当中間連結会計期間末は384百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当中間連結会計期間は6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「匿名組合出資益」(当中間連結会計期間は32百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は27百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>5. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「敷金保証金清算益」(当中間連結会計期間は56百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>6. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間は0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>7. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>8. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増減額」(前中間連結会計期間は△792百万円)は、前中間連結会計期間は「たな卸資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、中間連結貸借対照表において「買取債権」を区分掲記したことに伴い、中間キャッシュ・フロー計算書においても区分掲記しております。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」(当中間連結会計期間は724百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他流動資産の増減額」に含めております。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額」(当中間連結会計期間は662百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」(当中間連結会計期間は△24百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の売却等による収入」(当中間連結会計期間は55百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>	<p>7. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「契約解除清算金」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」(当中間連結会計期間は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めておりません。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労金引当金の増減額」(当中間連結会計期間は△332百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却」(当中間連結会計期間は165百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金清算益」(当中間連結会計期間は△56百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当中間連結会計期間は△6百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>6. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」(当中間連結会計期間は13百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」(当中間連結会計期間は△41百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間は22百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 同左</p>																																																																																		
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 43,036百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 34,849百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 42,339百万円</p>																																																																																		
<p>※3 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>819,917百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>38,836</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,231</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>74,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td>135,999</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>210,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,732</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金605,826百万円、短期借入金20,000百万円、一年以内返済予定長期借入金39,216百万円、長期借入金122,103百万円)を含んでおります。</p>	営業貸付金	819,917百万円	割賦売掛金	38,836	たな卸資産	104	土地	563	有形固定資産		「その他」	810	計	860,231	短期借入金	74,100百万円	一年以内		返済予定	135,999	長期借入金		長期借入金	210,633	計	420,732	<p>※3 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>316,301百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>48,089</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365,758</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>58,040百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td>85,565</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145,686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,291</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金150,641百万円、一年以内返済予定長期借入金17,810百万円、長期借入金69,600百万円)を含んでおります。</p>	営業貸付金	316,301百万円	割賦売掛金	48,089	流動資産		「その他」	97	土地	501	有形固定資産		「その他」	767	計	365,758	短期借入金	58,040百万円	一年以内		返済予定	85,565	長期借入金		長期借入金	145,686	計	289,291	<p>※3 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>423,753百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>39,983</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465,121</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,360百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td>87,774</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>163,954</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,089</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金240,426百万円、一年以内返済予定長期借入金11,846百万円、長期借入金92,036百万円)を含んでおります。</p>	営業貸付金	423,753百万円	割賦売掛金	39,983	流動資産		「その他」	100	土地	501	有形固定資産		「その他」	782	計	465,121	短期借入金	60,360百万円	一年以内		返済予定	87,774	長期借入金		長期借入金	163,954	計	312,089
営業貸付金	819,917百万円																																																																																			
割賦売掛金	38,836																																																																																			
たな卸資産	104																																																																																			
土地	563																																																																																			
有形固定資産																																																																																				
「その他」	810																																																																																			
計	860,231																																																																																			
短期借入金	74,100百万円																																																																																			
一年以内																																																																																				
返済予定	135,999																																																																																			
長期借入金																																																																																				
長期借入金	210,633																																																																																			
計	420,732																																																																																			
営業貸付金	316,301百万円																																																																																			
割賦売掛金	48,089																																																																																			
流動資産																																																																																				
「その他」	97																																																																																			
土地	501																																																																																			
有形固定資産																																																																																				
「その他」	767																																																																																			
計	365,758																																																																																			
短期借入金	58,040百万円																																																																																			
一年以内																																																																																				
返済予定	85,565																																																																																			
長期借入金																																																																																				
長期借入金	145,686																																																																																			
計	289,291																																																																																			
営業貸付金	423,753百万円																																																																																			
割賦売掛金	39,983																																																																																			
流動資産																																																																																				
「その他」	100																																																																																			
土地	501																																																																																			
有形固定資産																																																																																				
「その他」	782																																																																																			
計	465,121																																																																																			
短期借入金	60,360百万円																																																																																			
一年以内																																																																																				
返済予定	87,774																																																																																			
長期借入金																																																																																				
長期借入金	163,954																																																																																			
計	312,089																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <p>イ 短期借入金500百万円、一年以内返済予定長期借入金102,003百万円、長期借入金146,938百万円の合計249,442百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等267,044百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>ロ 現金(流動資産「その他」)1,907百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。</p>	<p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <p>イ 一年以内返済予定長期借入金85,277百万円、長期借入金118,135百万円の合計203,412百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等214,470百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>ロ 現金(流動資産「その他」)1,332百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。</p>	<p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <p>イ 短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金98,623百万円、長期借入金135,508百万円の合計234,531百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等248,077百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>ロ 現金(流動資産「その他」)1,734百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。</p>																																																																																										
<p>※4 _____</p>	<p>※4 個人向け無担保貸付金残高1,315,217百万円を含んでおります。</p>	<p>※4 個人向け無担保貸付金残高1,465,330百万円を含んでおります。</p>																																																																																										
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 コマーシャルペーパー 29,968百万円</p>																																																																																										
<p>※6 割賦売掛金 総合あっせん 82,773百万円 個品あっせん 106,365 計 189,139</p>	<p>※6 割賦売掛金 総合あっせん 93,162百万円 個品あっせん 61,369 計 154,532</p>	<p>※6 割賦売掛金 総合あっせん 94,541百万円 個品あっせん 80,382 計 174,923</p>																																																																																										
<p>※7 割賦繰延利益</p> <table border="1" data-bbox="167 1321 558 1681"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末残高(百万円)</th> <th>当中間期受入高(百万円)</th> <th>当中間期実現額(百万円)</th> <th>当中間連結会計期間末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>663</td> <td>6,073</td> <td>6,143</td> <td>593(149)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>13,108</td> <td>3,702</td> <td>7,360</td> <td>9,450(1,013)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>239</td> <td>2,062</td> <td>2,094</td> <td>207(-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>10</td> <td>45,686</td> <td>45,690</td> <td>5(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,021</td> <td>57,525</td> <td>61,288</td> <td>10,258(1,163)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p>		前連結会計年度末残高(百万円)	当中間期受入高(百万円)	当中間期実現額(百万円)	当中間連結会計期間末残高(百万円)	総合あっせん	663	6,073	6,143	593(149)	個品あっせん	13,108	3,702	7,360	9,450(1,013)	信用保証	239	2,062	2,094	207(-)	融資	10	45,686	45,690	5(-)	計	14,021	57,525	61,288	10,258(1,163)	<p>※7 割賦繰延利益</p> <table border="1" data-bbox="601 1321 992 1664"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末残高(百万円)</th> <th>当中間期受入高(百万円)</th> <th>当中間期実現額(百万円)</th> <th>当中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,087</td> <td>6,778</td> <td>7,033</td> <td>832(237)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7,181</td> <td>1,464</td> <td>3,785</td> <td>4,859(526)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>181</td> <td>1,926</td> <td>1,949</td> <td>158(-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>3</td> <td>44,162</td> <td>44,164</td> <td>1(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,453</td> <td>54,331</td> <td>56,932</td> <td>5,852(764)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p>		前期末残高(百万円)	当中間期受入高(百万円)	当中間期実現額(百万円)	当中間期末残高(百万円)	総合あっせん	1,087	6,778	7,033	832(237)	個品あっせん	7,181	1,464	3,785	4,859(526)	信用保証	181	1,926	1,949	158(-)	融資	3	44,162	44,164	1(-)	計	8,453	54,331	56,932	5,852(764)	<p>※7 割賦繰延利益</p> <table border="1" data-bbox="1035 1321 1426 1664"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末残高(百万円)</th> <th>当期受入高(百万円)</th> <th>当期実現額(百万円)</th> <th>当期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>663</td> <td>13,058</td> <td>12,633</td> <td>1,087(160)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>13,108</td> <td>6,830</td> <td>12,757</td> <td>7,181(750)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>239</td> <td>4,076</td> <td>4,134</td> <td>181(-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>10</td> <td>89,802</td> <td>89,809</td> <td>3(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,021</td> <td>113,768</td> <td>119,335</td> <td>8,453(911)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p>		前期末残高(百万円)	当期受入高(百万円)	当期実現額(百万円)	当期末残高(百万円)	総合あっせん	663	13,058	12,633	1,087(160)	個品あっせん	13,108	6,830	12,757	7,181(750)	信用保証	239	4,076	4,134	181(-)	融資	10	89,802	89,809	3(-)	計	14,021	113,768	119,335	8,453(911)
	前連結会計年度末残高(百万円)	当中間期受入高(百万円)	当中間期実現額(百万円)	当中間連結会計期間末残高(百万円)																																																																																								
総合あっせん	663	6,073	6,143	593(149)																																																																																								
個品あっせん	13,108	3,702	7,360	9,450(1,013)																																																																																								
信用保証	239	2,062	2,094	207(-)																																																																																								
融資	10	45,686	45,690	5(-)																																																																																								
計	14,021	57,525	61,288	10,258(1,163)																																																																																								
	前期末残高(百万円)	当中間期受入高(百万円)	当中間期実現額(百万円)	当中間期末残高(百万円)																																																																																								
総合あっせん	1,087	6,778	7,033	832(237)																																																																																								
個品あっせん	7,181	1,464	3,785	4,859(526)																																																																																								
信用保証	181	1,926	1,949	158(-)																																																																																								
融資	3	44,162	44,164	1(-)																																																																																								
計	8,453	54,331	56,932	5,852(764)																																																																																								
	前期末残高(百万円)	当期受入高(百万円)	当期実現額(百万円)	当期末残高(百万円)																																																																																								
総合あっせん	663	13,058	12,633	1,087(160)																																																																																								
個品あっせん	13,108	6,830	12,757	7,181(750)																																																																																								
信用保証	239	4,076	4,134	181(-)																																																																																								
融資	10	89,802	89,809	3(-)																																																																																								
計	14,021	113,768	119,335	8,453(911)																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※8 債権の流動化</p> <p>債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は165,772百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>97,169百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>68,603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,772</td> </tr> </table>	営業貸付金	97,169百万円	割賦売掛金	68,603	計	165,772	<p>※8 債権の流動化</p> <p>債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は129,476百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>82,373百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>47,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,476</td> </tr> </table>	営業貸付金	82,373百万円	割賦売掛金	47,102	計	129,476	<p>※8 債権の流動化</p> <p>債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は127,390百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>72,573百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>54,817</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,390</td> </tr> </table>	営業貸付金	72,573百万円	割賦売掛金	54,817	計	127,390																																																						
営業貸付金	97,169百万円																																																																									
割賦売掛金	68,603																																																																									
計	165,772																																																																									
営業貸付金	82,373百万円																																																																									
割賦売掛金	47,102																																																																									
計	129,476																																																																									
営業貸付金	72,573百万円																																																																									
割賦売掛金	54,817																																																																									
計	127,390																																																																									
<p>※9 不良債権の状況</p> <p>営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>5,779</td> <td>28,252</td> <td>34,031</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>79,847</td> <td>66,099</td> <td>145,946</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>36,278</td> <td>12,168</td> <td>48,447</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>54,347</td> <td>4,181</td> <td>58,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,252</td> <td>110,701</td> <td>286,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権)</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	5,779	28,252	34,031	延滞債権	79,847	66,099	145,946	3ヵ月以上延滞債権	36,278	12,168	48,447	貸出条件緩和債権	54,347	4,181	58,528	計	176,252	110,701	286,954	<p>※9 不良債権の状況</p> <p>営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>5,556</td> <td>36,604</td> <td>42,161</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>93,182</td> <td>91,046</td> <td>184,229</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>28,894</td> <td>8,754</td> <td>37,649</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>66,494</td> <td>5,166</td> <td>71,661</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,128</td> <td>141,572</td> <td>335,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権)</p> <p>同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	5,556	36,604	42,161	延滞債権	93,182	91,046	184,229	3ヵ月以上延滞債権	28,894	8,754	37,649	貸出条件緩和債権	66,494	5,166	71,661	計	194,128	141,572	335,701	<p>※9 不良債権の状況</p> <p>営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>6,094</td> <td>36,913</td> <td>43,008</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>100,173</td> <td>80,645</td> <td>180,819</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>28,250</td> <td>8,414</td> <td>36,664</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>62,900</td> <td>4,653</td> <td>67,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,418</td> <td>130,627</td> <td>328,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権)</p> <p>同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	6,094	36,913	43,008	延滞債権	100,173	80,645	180,819	3ヵ月以上延滞債権	28,250	8,414	36,664	貸出条件緩和債権	62,900	4,653	67,553	計	197,418	130,627	328,045
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	5,779	28,252	34,031																																																																							
延滞債権	79,847	66,099	145,946																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	36,278	12,168	48,447																																																																							
貸出条件緩和債権	54,347	4,181	58,528																																																																							
計	176,252	110,701	286,954																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	5,556	36,604	42,161																																																																							
延滞債権	93,182	91,046	184,229																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	28,894	8,754	37,649																																																																							
貸出条件緩和債権	66,494	5,166	71,661																																																																							
計	194,128	141,572	335,701																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	6,094	36,913	43,008																																																																							
延滞債権	100,173	80,645	180,819																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	28,250	8,414	36,664																																																																							
貸出条件緩和債権	62,900	4,653	67,553																																																																							
計	197,418	130,627	328,045																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>	<p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,993,586百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、5,528,270百万円(有担保等リボルビング契約40,994百万円を含む。)であります。</p>	<p>※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,690,660百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、5,828,855百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計26,487百万円を含む)であります。</p>	<p>※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,853,125百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、5,745,182百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計31,194百万円を含む)であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>なお、同契約では、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※11 貸倒引当金のうち、129,367百万円は、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	<p>なお、同契約では、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※11 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額140,611百万円が含まれております。</p>	<p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※11 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額195,545百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																															
<p>※1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払手数料</td><td>13,087</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>103,907</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>利息返還</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>損失引当金</td><td>19,343</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>20,628</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,466</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	13,087	百万円	貸倒引当金	103,907		繰入額			利息返還			損失引当金	19,343		繰入額			従業員給料及び賞与	20,628		賞与引当金	4,466		繰入額			場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	遊休不動産	土地・建物等	栃木県那須郡	遊休不動産	土地	<p>※1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払手数料</td><td>11,862</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>73,192</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>利息返還</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>損失引当金</td><td>35,961</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当等</td><td>15,033</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具備品</td><td>196</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>600</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>73</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>870</td><td></td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	支払手数料	11,862	百万円	貸倒引当金	73,192		繰入額			利息返還			損失引当金	35,961		繰入額			従業員給与手当等	15,033		器具備品	196	百万円	ソフトウェア	600		その他	73		計	870		<p>※1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,073</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>280,618</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>利息返還</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>損失引当金</td><td>97,835</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当等</td><td>43,651</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,782</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,584</td><td></td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>廃止予定営業店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、ファイナンス・リース資産等</td> <td>5,318</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	15,073	百万円	貸倒引当金	280,618		繰入額			利息返還			損失引当金	97,835		繰入額			従業員給与手当等	43,651		賞与引当金	3,782		繰入額			支払手数料	25,584		用途	種類	減損損失	賃貸用不動産	土地、建物等	1,306百万円	遊休不動産	土地、建物等	179	廃止予定営業店舗	建物、構築物、器具備品、ファイナンス・リース資産等	5,318
支払手数料	13,087	百万円																																																																																																															
貸倒引当金	103,907																																																																																																																
繰入額																																																																																																																	
利息返還																																																																																																																	
損失引当金	19,343																																																																																																																
繰入額																																																																																																																	
従業員給料及び賞与	20,628																																																																																																																
賞与引当金	4,466																																																																																																																
繰入額																																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																															
栃木県宇都宮市	遊休不動産	土地・建物等																																																																																																															
栃木県那須郡	遊休不動産	土地																																																																																																															
支払手数料	11,862	百万円																																																																																																															
貸倒引当金	73,192																																																																																																																
繰入額																																																																																																																	
利息返還																																																																																																																	
損失引当金	35,961																																																																																																																
繰入額																																																																																																																	
従業員給与手当等	15,033																																																																																																																
器具備品	196	百万円																																																																																																															
ソフトウェア	600																																																																																																																
その他	73																																																																																																																
計	870																																																																																																																
広告宣伝費	15,073	百万円																																																																																																															
貸倒引当金	280,618																																																																																																																
繰入額																																																																																																																	
利息返還																																																																																																																	
損失引当金	97,835																																																																																																																
繰入額																																																																																																																	
従業員給与手当等	43,651																																																																																																																
賞与引当金	3,782																																																																																																																
繰入額																																																																																																																	
支払手数料	25,584																																																																																																																
用途	種類	減損損失																																																																																																															
賃貸用不動産	土地、建物等	1,306百万円																																																																																																															
遊休不動産	土地、建物等	179																																																																																																															
廃止予定営業店舗	建物、構築物、器具備品、ファイナンス・リース資産等	5,318																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休不動産につきましては、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="231 1026 526 1168"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>152</u></td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休不動産の回収可能価額につきましては、個別に見積られた売却可能価額に基づいて算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	121百万円	土地	31	<u>計</u>	<u>152</u>		<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。なお、事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗全体を一つの単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸用不動産及び遊休不動産につきましては、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、また、廃止予定の営業店舗につきましては、事業再構築計画の公表に伴い、それぞれ減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="1093 1026 1388 1277"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,804</u></td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸用不動産及び遊休不動産の回収可能価額につきましては、個別に見積られた売却可能価額に基づいて算定した正味売却価額により測定しております。また、廃止予定の営業店舗につきましては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p>	建物及び構築物	3,794百万円	器具備品	1,223	土地	1,319	リース資産	134	その他	332	<u>計</u>	<u>6,804</u>
建物及び構築物	121百万円																			
土地	31																			
<u>計</u>	<u>152</u>																			
建物及び構築物	3,794百万円																			
器具備品	1,223																			
土地	1,319																			
リース資産	134																			
その他	332																			
<u>計</u>	<u>6,804</u>																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,035,000	—	—	142,035,000
合計	142,035,000	—	—	142,035,000
自己株式				
普通株式(注)	412,124	378	—	412,502
合計	412,124	378	—	412,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,248	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,248	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,035,000	—	—	142,035,000
合計	142,035,000	—	—	142,035,000
自己株式				
普通株式(注)	412,835	42,775	—	455,610
合計	412,835	42,775	—	455,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数42,775株は、買取請求による自己株式の買取りによる増加42,700株、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。

2. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	4,248	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	2,831	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,035,000	—	—	142,035,000
合計	142,035,000	—	—	142,035,000
自己株式				
普通株式(注)	412,124	754	43	412,835
合計	412,124	754	43	412,835

(注) 普通株式の自己株式の増加数754株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少数43株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,248	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	4,248	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	4,248	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 133,909百万円 預入期間が 3ヵ月を超え △77 る定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 133,832	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 120,995百万円 預入期間が 3ヵ月を超え △3,077 る定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 117,917	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 127,166百万円 預入期間が 3ヵ月を超え △77 る定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 127,089

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>99</td> <td>66</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,825</td> <td>7,644</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,934</td> <td>7,717</td> <td>2,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	6	3	機械装置及び車両	99	66	32	器具備品	9,825	7,644	2,181	合計	9,934	7,717	2,217	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,489百万円	1年超	782	合計	2,271	支払リース料	1,299百万円	減価償却費相当額	1,230	支払利息相当額	31	未経過リース料		1年以内	159百万円	1年超	38	合計	197	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>40</td> <td>26</td> <td>—</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,100</td> <td>2,422</td> <td>2</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,150</td> <td>2,457</td> <td>2</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 2百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	8	—	1	機械装置及び車両	40	26	—	14	器具備品	3,100	2,422	2	674	合計	3,150	2,457	2	690	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	444百万円	1年超	268	合計	712	支払リース料	413百万円	リース資産減損勘定の取崩額	131	減価償却費相当額	406	支払利息相当額	8	未経過リース料		1年以内	66百万円	1年超	30	合計	96	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>63</td> <td>46</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,304</td> <td>6,085</td> <td>134</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,377</td> <td>6,139</td> <td>134</td> <td>1,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 134百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	7	—	2	機械装置及び車両	63	46	—	17	器具備品	7,304	6,085	134	1,084	合計	7,377	6,139	134	1,103	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	770百万円	1年超	495	合計	1,266	支払リース料	2,326百万円	減価償却費相当額	2,195	支払利息相当額	51	減損損失	134	未経過リース料		1年以内	77百万円	1年超	8	合計	85
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																											
建物及び構築物	9	6	3																																																																																																																																											
機械装置及び車両	99	66	32																																																																																																																																											
器具備品	9,825	7,644	2,181																																																																																																																																											
合計	9,934	7,717	2,217																																																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																														
1年以内	1,489百万円																																																																																																																																													
1年超	782																																																																																																																																													
合計	2,271																																																																																																																																													
支払リース料	1,299百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,230																																																																																																																																													
支払利息相当額	31																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																														
1年以内	159百万円																																																																																																																																													
1年超	38																																																																																																																																													
合計	197																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	9	8	—	1																																																																																																																																										
機械装置及び車両	40	26	—	14																																																																																																																																										
器具備品	3,100	2,422	2	674																																																																																																																																										
合計	3,150	2,457	2	690																																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																														
1年以内	444百万円																																																																																																																																													
1年超	268																																																																																																																																													
合計	712																																																																																																																																													
支払リース料	413百万円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	131																																																																																																																																													
減価償却費相当額	406																																																																																																																																													
支払利息相当額	8																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																														
1年以内	66百万円																																																																																																																																													
1年超	30																																																																																																																																													
合計	96																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	9	7	—	2																																																																																																																																										
機械装置及び車両	63	46	—	17																																																																																																																																										
器具備品	7,304	6,085	134	1,084																																																																																																																																										
合計	7,377	6,139	134	1,103																																																																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																														
1年以内	770百万円																																																																																																																																													
1年超	495																																																																																																																																													
合計	1,266																																																																																																																																													
支払リース料	2,326百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	2,195																																																																																																																																													
支払利息相当額	51																																																																																																																																													
減損損失	134																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																														
1年以内	77百万円																																																																																																																																													
1年超	8																																																																																																																																													
合計	85																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,583	21,204	12,620
合計	8,583	21,204	12,620

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	3,404
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	4,119
(3) 優先出資証券	500

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,547	13,994	6,446
合計	7,547	13,994	6,446

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,278
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	4,009

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について28百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,559	18,519	10,960
合計	7,559	18,519	10,960

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,908
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	3,911

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について714百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	40,000	4	△53

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	65,000	0	△54

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	60,000	0	△67

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 258名 子会社取締役 10名 子会社従業員 168名	当社取締役 17名 当社従業員 264名 子会社取締役 14名 子会社従業員 190名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 347,400株	普通株式 374,400株
付与日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定日(平成18年6月30日)まで 継続して勤務していること	権利確定日(平成19年6月30日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	2年間(自平成16年6月25日至 平成18年6月30日)	2年間(自平成17年6月24日至 平成19年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内	同左
権利行使価格 (円)	7,774	8,420
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注)株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
全セグメントの営業収益合計及び営業損益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

名称 アイフル株式会社

i dクレジット株式会社

ネットワンクラブ株式会社

事業の内容 いずれも消費者向け金融事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、i dクレジット株式会社及びネットワンクラブ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアイフル株式会社となっております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

i dクレジット株式会社及びネットワンクラブ株式会社は、インターネットローン専門会社として、複数ブランドによるグループとしてのチャネルの拡大などを目的に営業をしておりますが、消費者金融業界の環境変化に対応し、営業及び経営の効率化を図ることを目的として、当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,447円03銭 1株当たり中間 純損失金額 1,267円91銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額につきましては、1株当 たり中間純損失であり、また、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,887円85銭 1株当たり中間 純利益金額 151円68銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額につきましては、希薄化効 果を有する潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,777円44銭 1株当たり当期 純損失金額 2,903円85銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額につきましては、1株当 たり当期純損失であり、また、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	495,339百万円	272,861百万円	257,144百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,163百万円	5,580百万円	5,419百万円
(うち少数株主持分)	(7,163百万円)	(5,580百万円)	(5,419百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額	488,176百万円	267,281百万円	251,724百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式数	141,622,498株	141,579,390株	141,622,165株

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株 当たり中間(当期)純損失金額(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)	△179,564百万円	21,475百万円	△411,250百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	△179,564百万円	21,475百万円	△411,250百万円
普通株式の期中平均株式数	141,622,661株	141,584,803株	141,622,497株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第27回定時株主総会(平 成16年6月25日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数328,200株) 第28回定時株主総会(平 成17年6月24日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数355,200株)	第27回定時株主総会(平 成16年6月25日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数253,200株) 第28回定時株主総会(平 成17年6月24日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数278,400株)	第27回定時株主総会(平 成16年6月25日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数325,800株) 第28回定時株主総会(平 成17年6月24日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数351,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		78,251		64,915		75,255	
2 営業貸付金	※2,3 5,6	1,425,810		1,166,767		1,298,611	
3 支払承諾見返		61,437		56,740		58,914	
4 販売用不動産	※2	134		—		—	
5 繰延税金資産		8,440		12,742		9,333	
6 短期貸付金	※4	140		115		30,099	
7 その他	※2	29,412		21,555		28,466	
貸倒引当金	※7	△187,668		△218,001		△262,185	
流動資産合計		1,415,960	74.3	1,104,834	74.1	1,238,494	74.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		6,762		6,762		6,762	
(2) その他	※1	26,388		19,652		21,056	
計		33,151		26,414		27,818	
2 無形固定資産		11,449		12,967		12,217	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		133,929		110,419		110,144	
(2) 破産更生債権等	※5	27,769		35,110		33,517	
(3) 関係会社長期 貸付金		269,866		240,302		277,502	
(4) その他		34,149		25,087		30,264	
貸倒引当金	※8	△20,136		△64,368		△69,765	
計		445,578		346,551		381,664	
固定資産合計		490,179	25.7	385,933	25.9	421,700	25.4
III 繰延資産							
社債発行費		497		466		631	
繰延資産合計		497	0.0	466	0.0	631	0.0
資産合計		1,906,636	100.0	1,491,234	100.0	1,660,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		2,647		—		—			
2 支払承諾		61,437		56,740		58,914			
3 短期借入金	※2	33,000		16,000		16,000			
4 一年以内償還予定 社債		62,500		54,000		72,000			
5 一年以内返済予定 長期借入金	※2	286,649		195,507		228,600			
6 未払法人税等		11,571		183		37			
7 賞与引当金		2,346		2,009		2,042			
8 土壌汚染処理損失 引当金		—		—		630			
9 事業再構築引当金		—		694		4,381			
10 その他		10,176		10,353		15,922			
流動負債合計			470,328	24.7		335,488	22.5	398,529	24.0
II 固定負債									
1 社債		375,500		389,100		414,100			
2 長期借入金	※2	510,006		366,451		460,259			
3 繰延税金負債		691		—		425			
4 利息返還損失 引当金		79,757		124,744		122,956			
5 役員退職慰労金 引当金		1,222		931		1,255			
6 金利スワップ		9,598		6,714		8,193			
7 その他		136		268		101			
固定負債合計			976,912	51.2		888,210	59.6	1,007,292	60.6
負債合計			1,447,241	75.9		1,223,698	82.1	1,405,821	84.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			83,317 4.4		83,317 5.6		83,317 5.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		90,225		90,225		90,225	
資本剰余金合計			90,225 4.7		90,225 6.0		90,225 5.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,566		1,566		1,566	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		437,296		437,296		437,296	
繰越利益剰余金		△151,054		△340,893		△355,054	
利益剰余金合計			287,808 15.1		97,968 6.6		83,807 5.1
4 自己株式			△2,967 △0.2		△3,110 △0.2		△2,968 △0.1
株主資本合計			458,383 24.0		268,400 18.0		254,381 15.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			7,381 0.4		3,916 0.2		6,376 0.4
2 繰延ヘッジ損益			△6,369 △0.3		△4,781 △0.3		△5,752 △0.4
評価・換算差額等 合計			1,011 0.1		△865 △0.1		623 0.0
純資産合計			459,395 24.1		267,535 17.9		255,005 15.4
負債純資産合計			1,906,636 100.0		1,491,234 100.0		1,660,826 100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 営業貸付金利息		155,281	97.3	120,909	96.6	292,668	97.3
2 その他の金融収益		12	0.0	175	0.1	179	0.1
3 その他の営業収益		4,230	2.7	4,126	3.3	7,907	2.6
営業収益合計		159,524	100.0	125,211	100.0	300,755	100.0
II 営業費用							
1 金融費用		14,537	9.1	12,925	10.3	28,858	9.6
2 その他の営業費用		125,558	78.7	101,963	81.4	378,834	126.0
営業費用合計		140,095	87.8	114,888	91.7	407,693	135.6
営業利益又は 営業損失(△)		19,428	12.2	10,323	8.3	△106,937	△35.6
III 営業外収益	※1	3,040	1.9	2,916	2.3	6,002	2.0
IV 営業外費用	※2	185	0.1	77	0.1	289	0.1
経常利益又は 経常損失(△)		22,283	14.0	13,163	10.5	△101,225	△33.7
V 特別利益	※3	4	0.0	6,063	4.8	2,941	1.0
VI 特別損失	※4	158,419	99.3	663	0.5	242,879	80.7
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		△136,132	△85.3	18,563	14.8	△341,163	△113.4
法人税、住民税 及び事業税		11,949		119		7,563	
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		3,442		—	
法人税等調整額		11,565	23,514	14.8	△3,408	153	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△159,647	△100.1	18,409	14.7	△359,399	△119.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	83,317	90,225	90,225
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高 (百万円)	83,317	90,225	90,225

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,566	395,496	54,641	451,704	△2,964	622,281
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△4,248	△4,248		△4,248
別途積立金の積み増し(注)		41,800	△41,800	—		—
中間純損失			△159,647	△159,647		△159,647
自己株式の取得				—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	41,800	△205,695	△163,895	△2	△163,898
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,566	437,296	△151,054	287,808	△2,967	458,383

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,636	—	10,636	632,917
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△4,248
別途積立金の積み増し(注)			—	—
中間純損失			—	△159,647
自己株式の取得			—	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,254	△6,369	△9,624	△9,624
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,254	△6,369	△9,624	△173,522
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,381	△6,369	1,011	459,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	83,317	90,225	90,225	1,566	437,296	△355,054	83,807	△2,968	254,381
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			—			△4,248	△4,248		△4,248
中間純利益			—			18,409	18,409		18,409
自己株式の取得			—				—	△142	△142
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	14,161	14,161	△142	14,019
平成19年9月30日 残高 (百万円)	83,317	90,225	90,225	1,566	437,296	△340,893	97,968	△3,110	268,400

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,376	△5,752	623	255,005
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△4,248
中間純利益			—	18,409
自己株式の取得			—	△142
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,459	970	△1,488	△1,488
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,459	970	△1,488	12,530
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,916	△4,781	△865	267,535

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	83,317	90,225	90,225	1,566	395,496	54,641	451,704	△2,964	622,281
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			—			△4,248	△4,248		△4,248
剰余金の配当			—			△4,248	△4,248		△4,248
別途積立金の積み増し(注)			—		41,800	△41,800	—		—
当期純損失			—			△359,399	△359,399		△359,399
自己株式の取得			—				—	△3	△3
自己株式の処分			—			△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	41,800	△409,696	△367,896	△3	△367,899
平成19年3月31日 残高 (百万円)	83,317	90,225	90,225	1,566	437,296	△355,054	83,807	△2,968	254,381

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,636	—	10,636	632,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△4,248
剰余金の配当			—	△4,248
別途積立金の積み増し(注)			—	—
当期純損失			—	△359,399
自己株式の取得			—	△3
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△4,260	△5,752	△10,012	△10,012
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,260	△5,752	△10,012	△377,912
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,376	△5,752	623	255,005

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した、建物(附属設備を除く)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れ に備えるため、一般債権につ きまは、貸倒実績率等を勘案 し必要と認められる額を、貸倒 懸念債権等特定の債権につ きまは、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、将来の支 給見込額のうち当中間会計期 間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備 えるため、過去の返還実績を踏 まえ、かつ、最近の返還状況 を考慮する等により、返還見込 額を合理的に見積り計上して おります。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得し た、建物(附属設備を除く)を 除く資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上 しております。 これにより営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益が それぞれ17百万円減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アにつきましては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する 損失に備えるため、店舗整理損 等の損失見込額を計上して おります。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備 えるため、過去の返還実績を踏 まえ、かつ、最近の返還状況 を考慮する等により、返還見込 額を合理的に見積り計上して おります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、将来の支 給見込額のうち当期の負担額を 計上しております。</p> <p>(3) 土壌汚染処理損失引当金 当社の所有する一部の販売用 地について土壌汚染が判明した ことに伴い、原状回復のための 土壌汚染処理に係る損失に備 えるため、支払見込額を計上 しております。</p> <p>(4) 事業再構築引当金 同左</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は日本公認会計士協会審理情報 [No. 24] 「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、貸倒引当金繰入額99,197百万円(特別損失)、利息返還損失引当金繰入額57,070百万円(特別損失)として処理しております。</p> <p>なお、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額120,609百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は日本公認会計士協会審理情報 [No. 24] 「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、貸倒引当金繰入額99,197百万円(特別損失)、利息返還損失引当金繰入額57,070百万円(特別損失)として処理しております。</p> <p>なお、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額167,530百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。 ただし特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものにつきましては「営業外費用」として処理しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費につきましては、社債の償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は465,765百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は260,757百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「販売用不動産」(当中間会計期間は127百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「支払手形」(当中間会計期間は24百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,480百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,140百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,696百万円</p>																																																		
<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業貸付金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">714,457百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,562</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,649</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,046</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金605,826百万円、短期借入金20,000百万円、一年以内返済予定長期借入金39,216百万円、長期借入金122,103百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <p>イ 一年以内返済予定長期借入金69,331百万円、長期借入金106,409百万円の合計175,741百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金190,945百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>ロ 現金(流動資産「その他」)1,907百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。</p> <p>ハ 当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</p>	営業貸付金	714,457百万円	販売用		不動産	104	計	714,562	短期借入金	20,000百万円	一年以内返済		予定長期借入金	96,649	長期借入金	165,397	計	282,046	<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業貸付金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">197,472百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,570</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">46,359百万円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,941</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金150,641百万円、一年以内返済予定長期借入金17,810百万円、長期借入金69,600百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <p>イ 一年以内返済予定長期借入金47,469百万円、長期借入金78,734百万円の合計126,203百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金139,061百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>ロ 現金(流動資産「その他」)1,332百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。</p> <p>ハ 当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</p>	営業貸付金	197,472百万円	流動資産		「その他」	97	計	197,570	一年以内返済	46,359百万円	予定長期借入金		長期借入金	85,582	計	131,941	<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業貸付金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">314,882百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,982</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">54,042百万円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,866</td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金240,426百万円、一年以内返済予定長期借入金11,846百万円、長期借入金92,036百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <p>イ 一年以内返済予定長期借入金60,756百万円、長期借入金96,713百万円の合計157,469百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金171,158百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>ロ 現金(流動資産「その他」)1,734百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。</p> <p>ハ 当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</p>	営業貸付金	314,882百万円	流動資産		「その他」	100	計	314,982	一年以内返済	54,042百万円	予定長期借入金		長期借入金	118,823	計	172,866
営業貸付金	714,457百万円																																																			
販売用																																																				
不動産	104																																																			
計	714,562																																																			
短期借入金	20,000百万円																																																			
一年以内返済																																																				
予定長期借入金	96,649																																																			
長期借入金	165,397																																																			
計	282,046																																																			
営業貸付金	197,472百万円																																																			
流動資産																																																				
「その他」	97																																																			
計	197,570																																																			
一年以内返済	46,359百万円																																																			
予定長期借入金																																																				
長期借入金	85,582																																																			
計	131,941																																																			
営業貸付金	314,882百万円																																																			
流動資産																																																				
「その他」	100																																																			
計	314,982																																																			
一年以内返済	54,042百万円																																																			
予定長期借入金																																																				
長期借入金	118,823																																																			
計	172,866																																																			

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※3 個人向け無担保貸付金残高 1,083,031百万円を含んでおります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※3 個人向け無担保貸付金残高 894,929百万円を含んでおります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※3 個人向け無担保貸付金残高 995,077百万円を含んでおります。</p> <p>※4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 コマーシャル ペーパー 29,968百万円</p>																																																																								
<p>※5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 のとおりであります。</p>	<p>※5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 のとおりであります。</p>	<p>※5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 のとおりであります。</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先 債権</td> <td>3,877</td> <td>27,203</td> <td>31,081</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>62,244</td> <td>57,462</td> <td>119,706</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月 以上延滞 債権</td> <td>21,682</td> <td>7,354</td> <td>29,036</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>31,544</td> <td>898</td> <td>32,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,349</td> <td>92,918</td> <td>212,267</td> </tr> </tbody> </table>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先 債権	3,877	27,203	31,081	延滞債権	62,244	57,462	119,706	3ヵ月 以上延滞 債権	21,682	7,354	29,036	貸出条件 緩和債権	31,544	898	32,442	計	119,349	92,918	212,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先 債権</td> <td>3,885</td> <td>35,257</td> <td>39,142</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>68,079</td> <td>74,416</td> <td>142,496</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月 以上延滞 債権</td> <td>15,007</td> <td>3,504</td> <td>18,512</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>38,006</td> <td>1,683</td> <td>39,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,979</td> <td>114,862</td> <td>239,842</td> </tr> </tbody> </table>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先 債権	3,885	35,257	39,142	延滞債権	68,079	74,416	142,496	3ヵ月 以上延滞 債権	15,007	3,504	18,512	貸出条件 緩和債権	38,006	1,683	39,690	計	124,979	114,862	239,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先 債権</td> <td>4,152</td> <td>32,783</td> <td>36,935</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>74,402</td> <td>68,529</td> <td>142,932</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月 以上延滞 債権</td> <td>16,056</td> <td>4,305</td> <td>20,361</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>36,207</td> <td>1,695</td> <td>37,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,819</td> <td>107,313</td> <td>238,132</td> </tr> </tbody> </table>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先 債権	4,152	32,783	36,935	延滞債権	74,402	68,529	142,932	3ヵ月 以上延滞 債権	16,056	4,305	20,361	貸出条件 緩和債権	36,207	1,695	37,903	計	130,819	107,313	238,132
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先 債権	3,877	27,203	31,081																																																																							
延滞債権	62,244	57,462	119,706																																																																							
3ヵ月 以上延滞 債権	21,682	7,354	29,036																																																																							
貸出条件 緩和債権	31,544	898	32,442																																																																							
計	119,349	92,918	212,267																																																																							
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先 債権	3,885	35,257	39,142																																																																							
延滞債権	68,079	74,416	142,496																																																																							
3ヵ月 以上延滞 債権	15,007	3,504	18,512																																																																							
貸出条件 緩和債権	38,006	1,683	39,690																																																																							
計	124,979	114,862	239,842																																																																							
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先 債権	4,152	32,783	36,935																																																																							
延滞債権	74,402	68,529	142,932																																																																							
3ヵ月 以上延滞 債権	16,056	4,305	20,361																																																																							
貸出条件 緩和債権	36,207	1,695	37,903																																																																							
計	130,819	107,313	238,132																																																																							
<p>なお、上記それぞれの概念は次 のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息 の支払の遅延が相当期間継続し、 未収利息を計上しなかった貸付金 のうち、法人税法施行令(昭和40年 政令第97号)第96条第1項第3号の イからホまでに掲げる事由又は同 項第4号に規定する事由が生じて いる債権であります。なお、破産 更生債権等につきましては、債権 の個別評価による回収不能見込額 相当額の貸倒引当金を計上して おります。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次 のとおりであります。 (破綻先債権) 同左</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次 のとおりであります。 (破綻先債権) 同左</p>																																																																								

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>	<p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>※6 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,348,242百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、350,258百万円(有担保等リボルビング契約16,519百万円を含む。)であります。</p>	<p>※6 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,109,624百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、274,648百万円(有担保等リボルビング契約10,470百万円を含む。)であります。</p>	<p>※6 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,232,447百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、330,213百万円(有担保等リボルビング契約13,252百万円を含む。)であります。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※7 貸倒引当金のうち、120,609百万円は、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p> <p>※8 _____</p>	<p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※7 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額121,201百万円が含まれております。</p> <p>※8 関係会社に対する貸倒引当金41,000百万円が含まれております。</p>	<p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※7 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額167,530百万円が含まれております。</p> <p>※8 関係会社に対する貸倒引当金46,200百万円が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 2,300百万円	※1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 2,184百万円	※1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 4,495百万円
※2 営業外費用の主要項目 匿名組合 139百万円 出資損	※2 営業外費用の主要項目 匿名組合 40百万円 出資損	※2 営業外費用の主要項目 匿名組合 209百万円 出資損
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 5,200百万円 戻入額	※3 _____
※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 99,197百万円 繰入額 利息返還損失 57,070 引当金繰入額	※4 _____	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 145,397百万円 繰入額 利息返還損失 57,070 引当金繰入額
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,404百万円 無形固定資産 1,906	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,681百万円 無形固定資産 1,812	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,848百万円 無形固定資産 3,792

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	412,124	378	—	412,502
合計	412,124	378	—	412,502

(注) 普通株式の自己株式の増加数378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	412,835	42,775	—	455,610
合計	412,835	42,775	—	455,610

(注) 普通株式の自己株式の増加数42,775株は、買取請求による自己株式の買取りによる増加42,700株、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	412,124	754	43	412,835
合計	412,124	754	43	412,835

(注) 普通株式の自己株式の増加数754株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少数43株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 476 555 635"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>850</td> <td>793</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 766 555 875"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="236 1017 555 1192"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table data-bbox="236 1618 555 1760"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	850	793	56	1年以内	49百万円	1年超	8	合計	57	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	124	支払利息相当額	0	未経過リース料		1年以内	58百万円	1年超	11	合計	69	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 476 989 635"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>225</td> <td>188</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="670 766 989 875"> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="670 1017 989 1192"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table data-bbox="670 1618 989 1760"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	225	188	37	1年以内	34百万円	1年超	5	合計	40	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	33	支払利息相当額	0	未経過リース料		1年以内	9百万円	1年超	4	合計	14	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 476 1423 635"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>277</td> <td>218</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1104 766 1423 875"> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1104 1017 1423 1192"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table data-bbox="1104 1618 1423 1760"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	277	218	58	1年以内	44百万円	1年超	17	合計	61	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	239	支払利息相当額	3	未経過リース料		1年以内	19百万円	1年超	5	合計	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	850	793	56																																																																																			
1年以内	49百万円																																																																																					
1年超	8																																																																																					
合計	57																																																																																					
支払リース料	128百万円																																																																																					
減価償却費相当額	124																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	58百万円																																																																																					
1年超	11																																																																																					
合計	69																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	225	188	37																																																																																			
1年以内	34百万円																																																																																					
1年超	5																																																																																					
合計	40																																																																																					
支払リース料	35百万円																																																																																					
減価償却費相当額	33																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	9百万円																																																																																					
1年超	4																																																																																					
合計	14																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	277	218	58																																																																																			
1年以内	44百万円																																																																																					
1年超	17																																																																																					
合計	61																																																																																					
支払リース料	249百万円																																																																																					
減価償却費相当額	239																																																																																					
支払利息相当額	3																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	19百万円																																																																																					
1年超	5																																																																																					
合計	25																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,243円80銭 1株当たり中間 純損失金額 1,127円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額につきましては、1株当 たり中間純損失であり、また、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,889円65銭 1株当たり中間 純利益金額 130円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額につきましては、希薄化効 果を有する潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,800円60銭 1株当たり当期 純損失金額 2,537円73銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額につきましては、1株当 たり当期純損失であり、また、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株 当たり中間(当期)純損失金額(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)	△159,647百万円	18,409百万円	△359,399百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	△159,647百万円	18,409百万円	△359,399百万円
普通株式の期中平均株式数	141,622,661株	141,584,803株	141,622,497株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第27回定時株主総会(平 成16年6月25日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数328,200株) 第28回定時株主総会(平 成17年6月24日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数355,200株)	第27回定時株主総会(平 成16年6月25日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数253,200株) 第28回定時株主総会(平 成17年6月24日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数278,400株)	第27回定時株主総会(平 成16年6月25日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数325,800株) 第28回定時株主総会(平 成17年6月24日)決議に よる新株予約権方式の ストック・オプション (株式の数351,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第31期(平成19年4月1日より平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月5日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,831百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年6月28日
(第30期)	至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出

- (2) 訂正発行登録書

平成19年6月28日
関東財務局長に提出

- (3) 有価証券報告書の
訂正報告書

平成19年7月20日
関東財務局長に提出

事業年度(第30期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (4) 臨時報告書

平成19年7月20日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

- (5) 訂正発行登録書

平成19年11月16日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

アイフル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 徳一
----------------	-------	-------

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 博之
----------------	-------	-------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 博憲
----------------	-------	-------

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

アイフル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 徳一
----------------	-------	-------

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 博之
----------------	-------	-------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 博憲
----------------	-------	-------

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

アイフル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 徳一
----------------	-------	-------

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 博之
----------------	-------	-------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 博憲
----------------	-------	-------

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

アイフル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 徳一
----------------	-------	-------

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 博之
----------------	-------	-------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 博憲
----------------	-------	-------

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。